

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

一般社団法人 青森県畜産協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和元年7月1日
-----------------------	----------

法人名	一般社団法人 青森県畜産協会	所管部署名	農林水産部 畜産課
代表者職氏名	(職名) 会長 (氏名) 小山田 久	設立年月日	昭和49年2月8日
所在地	〒 030-0822 青森市中央2丁目1番15号	電話番号	017-723-2523
HPアドレス	http://aomori.lin.gr.jp	FAX番号	017-731-1196
e-mailアドレス	so-mu.aotiku@road.ocn.ne.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	474,620 千円
(うち県の出資等額)	185,000 千円
(県の出資等比率)	39.0 %

設立の目的・事業の目的

畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	185,000	39.0
2 全国農業協同組合連合会青森県本部	103,500	21.8
3 八戸農業協同組合	16,760	3.5
4 十和田おいらせ農業協同組合	15,250	3.2
5 十和田市	13,800	2.9
6 つがるにしきた農業協同組合	8,100	1.7
7 青森農業協同組合	7,500	1.6
8 ゆうき青森農業協同組合	7,050	1.5
9 五所川原市	5,450	1.1
10 公益社団法人青森県獣医師会	5,000	1.1

経営目標

畜産経営は、近年、経営環境が厳しく、収益性が低下していることから、総合的な経営支援の充実強化を図る。
また、当協会の財政基盤の安定が重要であることから、財源確保のため補助・委託事業に積極的に取り組むとともに、職員の育成強化を進める。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (内容) 肉用牛肥育経営の収益が悪化した場合に補てん金を交付し、経営の安定を図る。	530,244	14.15 %	979,727	30.39 %	794,359	28.24 %	公益	有	無	無
事業2 自主防疫推進事業 (内容) 家畜伝染病の発生と蔓延防止のため予防接種を支援し、経営の安定を図る。	51,936	1.39 %	51,281	1.59 %	52,358	1.86 %	収益等	無	無	無
事業3 肉用牛経営安定対策補完事業 (内容) 繁殖雌牛の増頭の取組や高齢者等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援により畜産の振興を図る。	23,768	0.63 %	16,636	0.52 %	19,209	0.68 %	公益	有	無	無
上記以外	3,141,004	83.83 %	2,176,621	67.51 %	1,947,286	69.22 %				
全事業	3,746,952	100.00 %	3,224,265	100.00 %	2,813,212	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	1	
	非常勤	15	2	13	1	14	1	
	計	16	3	14	2	15	2	
職員	常勤	6		6		6		
	非常勤	1						
	臨時職員	7	3	8	2	8	2	
	計	14	3	14	2	14	2	

役員平均年齢	66 歳	職員平均年齢	40 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	— 千円	職員平均年収	3,568 千円		1人	2人	2人	1人	16年	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	8,715,371	3,231,268	2,812,182	▲ 419,086	マル金積立金の減
	経常費用	3,746,952	3,224,265	2,813,212	▲ 411,053	
	当期経常増減額	4,968,419	7,003	▲ 1,030	▲ 8,033	準備金返還額の減少
	当期経常外増減額	▲ 4,957,532	▲ 1,268	890	2,158	
	当期一般正味財産増減額	10,887	5,735	▲ 140	▲ 5,875	
	一般正味財産期末残高	91,113	96,848	96,708	▲ 140	
	借入金残高	10,000	10,000	5,000	▲ 5,000	
資産	資産	3,156,787	4,206,255	4,673,668	467,413	
	負債	3,056,267	4,099,982	4,567,523	467,541	
	正味財産	100,520	106,272	106,145	▲ 127	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	8,193	6,669	3,331	▲ 3,338	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	3.18	2.53	2.27	▲ 0.26	
	経常比率	232.60	100.22	99.96	▲ 0.25	
	総資産当期経常増減率	157.39	0.17	▲ 0.02	▲ 0.19	
	県財政関与率	0.09	0.21	0.12	▲ 0.09	
	補助金収入率	26.94	50.01	35.22	▲ 14.79	
	受託等収入率	0.38	0.88	0.81	▲ 0.07	
効率性	管理費比率	0.82	1.02	1.24	0.22	
	人件費比率	1.63	1.86	2.12	0.26	
財務健全性	流動比率	121.11	127.80	161.42	33.62	
	借入金比率	0.32	0.24	0.11	▲ 0.13	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経営支援的な補助金に依存する状況からの脱却を目指した更なる経営基盤の安定化に向けた取組状況について	本県の畜産は、畜産農家の高齢化や担い手不足が課題となっており、経営支援対策については、中小農家が多く、事業推進のための新たな生産者負担（増額）は困難な状況であり、既存の補助金はこれらの事業を推進するための制度であることから、これを活用し支援対策を行って行く。自主財源については、家畜防疫互助推進手数料及び死亡牛処理管理促進手数料を設定した事業を実施している。	引き続き経費の削減に取り組むとともに、積極的に補助事業や受託事業に取り組むことや、自主財源として各種手数料を設定するなど、財源確保に努めており、今後、更なる経営基盤の安定化を図る必要がある。
本県畜産業の振興に貢献する取組について	畜産農家の高齢化や担い手不足、配合飼料価格の高止まりなど、畜産経営を取り巻く現状は厳しさを増している。本県の畜産は、会社経営の大型農場と農家経営とが両極化しており、協会としては農家経営に軸足を置き、国や県等が行う経営支援対策に係る補助・受託事業等を積極的に実施するなど、農家経営の新たなニーズに対応しながら事業展開を進める。	国等が行う経営支援対策に係る補助事業や受託事業を積極的に実施するなど、本県畜産業の振興に貢献している。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	当協会は、国や県の業務を補完する立場として、国や県の各種補助・委託事業を活用した業務を行っており、今後も業務の効率化を図り事業の円滑な推進を行う。
計画性	34	25	73.53	73.53	中期経営計画に加え、H27年度自主的に「中期経営改善計画」を策定し、①持続可能な財政基盤の強化、②柔軟で意欲的な発想で業務執行に当たるための職員の意識づくり、③畜産経営の安定と生産性向上のための支援・指導の強化を図ることとしており、その推進に当たっては理事会及び県の意見を踏まえ、PDCAサイクルを活用して取組状況の点検と必要な見直しを講じ、着実に進めることとしている。
組織運営の健全性	40	34	85.00	82.50	当協会の行う業務は畜産の経営相談等、専門性が高いことから、職員の意欲や責任感、専門性等を高め、高度化する業務需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員を育成するため、国及び中央団体が行う研修に積極的に参加する。また、今後とも内部統制などの充実を図っていく。
経営の効率性	23	18	78.26	71.43	経営状況を踏まえ、人件費の抑制に努めている。また、財政基盤の強化のため歳出抑制と歳入確保に積極的に取り組んでいる。加えて業務の増加は嘱託及び臨時職員で対応している。 経費節減の取組は職員に浸透しており、今後も継続していく。
財務状況の健全性	20	16	80.00	75.00	一般正味財産額は、平成28年度から黒字になったが、引き続き経営の健全化に努めていくこととしている。 借入金については、年度末における補助金等の精算額が入金されるまでの運転資金である。
合計	133	108	81.20	78.63	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	本県の畜産経営は、経営者の高齢化や担い手不足、飼料価格の高止まりなど、取り巻く状況は厳しさを増しているが、当該協会は、国等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業等を多岐にわたり実施しており、本県畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として、畜産経営の新たなニーズに対応しながら事業を展開している。
計画性	○	概ね対応等は良好	「中期経営改善計画」に基づき、経費の削減に努めるとともに、これまで以上に補助事業や受託事業に取り組むなど財源確保に努めたことにより、黒字化を達成しているが、安定的な協会運営を目指し、今後も引き続き取組状況の点検と見直しを行いながら経営改善を図る必要がある。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	安定的な協会運営のためには、人材育成が必要不可欠であることから、職員の技術向上等のスキルアップが必要である。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	人件費については、中期的なシミュレーションを実施し、適正な人件費水準を見極めながら、引き続き経費削減に取り組む必要がある。 また、各項目ごとの支出額を分析し、削減目標を設定するなどの取組が必要である。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	財源の多くが各種補助事業及び委託事業であり、積極的な事業の実施が見込まれる。また、引き続き自主財源の確保に務め、財務状況の健全性を保つような取組を行う必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
B	改善の余地あり	法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目においておおむね妥当なものと認められる。 畜産農家の高齢化や担い手不足の厳しい状況の中、財務状況は前年度から悪化したものの、この要因は一時的な人件費増によるものであることから、今後改善が見込まれる。 しかしながら、当法人の経営は、職員の人件費等に充当される経営支援的な補助金で支えられている面もあることから、補助金に依存する状況からの脱却を目指して、これまで行ってきた財源確保の取組を更に進めるなど、一層の経営基盤安定化に向けた取組を実施していく必要がある。 また、給与の抑制などが長期間続くことによる職員への負担の増加が懸念されることから、引き続き業務の質の確保と歳出削減のバランスに配慮した経営改善を進めていただきたい。 今後とも畜産業の取り巻く状況変化に的確に対応し、国際競争力の向上のための取組を進めることなどにより、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。